

平成 2 1 年度 第 2 回京都市政策評価委員会

日時：平成 2 2 年 3 月 5 日（金）

午前 1 0 時～午前 1 1 時 3 0 分

場所：職員会館かもがわ

大多目的室（3 階）

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 来年度の改善方針（案）
- (2) 市民生活実感調査（案）
- (3) 「次期京都市基本計画」に対応した政策評価制度
の検討の方向性（案）

3 閉 会

京都市政策評価委員会委員名簿

(敬称略・50音順)

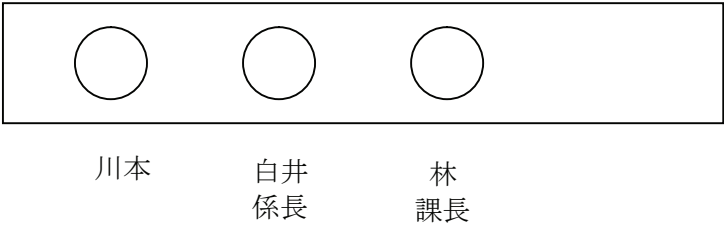
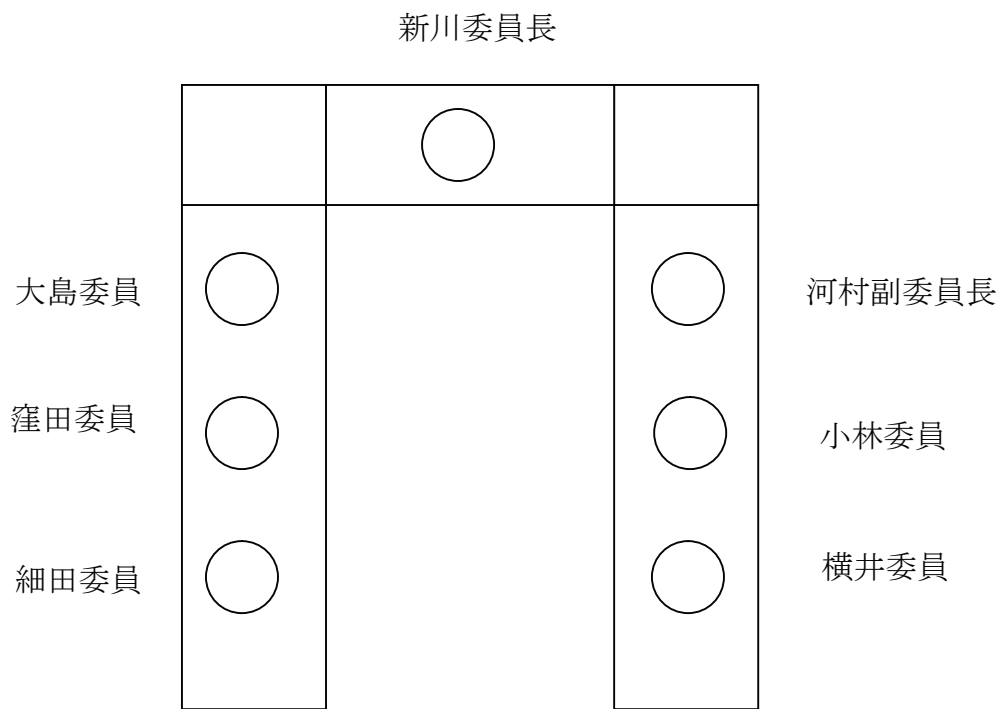
(◎委員長，○副委員長)

氏 名	役 職 等
おおしま さちこ 大島 祥子	楽洛まちぶら会事務局，スーク創生事務所代表
かわむら りつこ ○河村 律子	立命館大学国際関係学部准教授
くぼた よしお 窪田 好男	京都府立大学公共政策学部准教授
こばやし かよこ 小林 香代子	公募委員
にいかわ たつろう ◎新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
ほそだ しげき 細田 茂樹	公募委員
よこい やすし 横井 康	あずさ監査法人大阪事務所パブリックセクター 本部長，代表社員

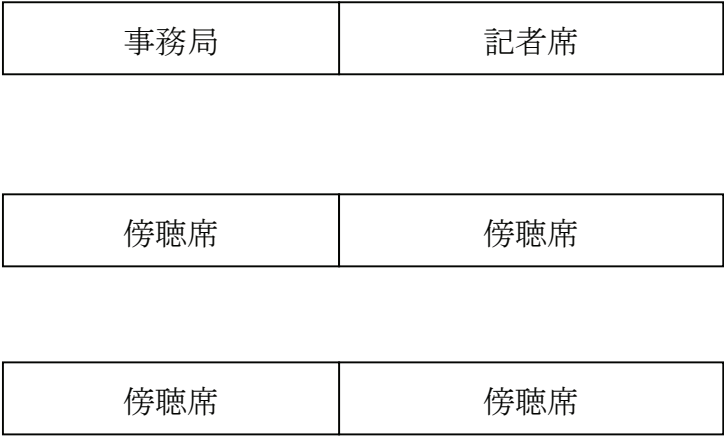
任期：(平成20年7月1日～平成23年6月30日) 3年

平成21年度 第2回京都市政策評価委員会 配席図

(出入口)



(出入口)



資 料

(ページ)

資料 1 来年度の改善方針（案） … 1

資料 2 市民生活実感調査（案） … 3

資料 3 「次期京都市基本計画」に対応した政策評価
制度の検討の方向性（案） … 6

～ 来年度の改善方針（案） ～

1 評価結果の活用に向けた改善について

➤参考 1, 2, 3

政策及び施策評価票の「原因分析・今後の方向性」の記載内容を一層充実させるため、可能な限り「評価票の分析」と評価結果を受けた「今後の取組方向」ごとに記載するようにしてはどうか。

2 客観指標について

➤参考 4, 5

一施策当たりの指標数を原則 3 以上とすることや、目標値を設定して評価する指標をできる限り 100% に近づける努力を、引き続きするとともに、客観指標の質を高める努力をする必要があるのではないかな。

3 市民への説明と広報について

評価制度や評価結果についての市民の関心を高めていくため、評価結果のポイントが一目で分かるようなホームページの作成など、引き続き、費用対効果も十分に考慮しつつ、市民に分かりやすい広報に努めるべきではないかな。

～ 市民生活実感調査（案） ～

平成 22 年度市民生活実感調査については、経年変化を見るため、過去最高となる回収率（42.4%）を得た平成 21 年度と同様の方法で実施してはどうか。

1 市民生活実感調査の方法及び調査結果の利用

(1) 平成 22 年度市民生活実感調査

設問数 99 問（アンケート A 票：49 問，アンケート B 票：50 問）

配布数 2 組に分けて配布

1,500 人×2 アンケート

➤参考 1, 2, 3, 4

(2) 調査結果の庁内での利用

- 自由記述意見の提供
各局等が予算要求等の参考にできるよう，自由記述意見のデータを，迅速に提供する（7 月頃）。
- 調査結果データの提供
各局等が詳細な分析（性別，職業別等の傾向）を行えるよう，評価結果データに基づくクロス集計用データ及びデータの分析方法を市のイントラネット上に掲載する（7 月頃）。

(3) 調査実施の広報

広く市民に調査に対しての理解を得るため，調査開始時期の市民しんぶん（5 月 1 日号）に，調査に協力していただきたい旨の記事を掲載する。

(4) 実施日程

	平成 21 年度	平成 22 年度
調査票郵送	5 月 7 日（木）	5 月 6 日（木）
調査期間開始	8 日（金）	7 日（金）
礼状兼督促状送付	20 日（水）	20 日（木）
調査期間終了 （投函締切日）	29 日（金）	28 日（金）

「次期京都市基本計画」に対応した政策評価制度の検討の方向性（案）

1 「次期京都市基本計画」の概要

➤参考 1, 2

(1) 策定方針

- ・ 地域主権時代のモデル都市を目指し、平成23年度から10年間の**京都の未来像**と**主要政策**を明示した都市経営の基本となる計画として策定する。
- ・ 市民、企業など多様な参画主体と行政とが役割分担と協働でまちづくりを進める指針となる「**共汗型計画**」とする。
- ・ 「徹底した市民参加と徹底した職員参加」，「徹底した未来志向」，「実現に向けた道筋を描く徹底した戦略性の追及」を重点とする。

(2) 計画の構成（案）

ア 基本方針

- ・ 基本計画の在り方（計画の位置付け，計画期間など）
- ・ 都市経営の理念（「地域主権時代のモデル都市」について記載）
- ・ 検討の視点・背景（「未来像」の検討視点，社会経済情勢などの背景を記載）

イ 京都の未来像と重点戦略

10年後の「未来像」とそれを実現するための重点戦略を記載

ウ 分野別方針

組織のマネジメントに活用しやすいよう，各局の部・室を単位とした25分野を設定し，政策ごとの10年間の基本的方向，**政策指標**，それを実現するための施策，**施策指標**，当該分野に関連する主な分野別計画を記載

エ 行政経営の大綱

行財政改革やマネジメントの仕組みなど，行政内部の方針を記載

オ 基本計画の推進体制や点検・評価の方法

市民との共汗による計画の推進体制や実施状況の点検・評価の方法を記載

(3) 分野別方針に掲げる指標設定の考え方（案）

○ 政策指標

- ・ 政策の目標（みんなで目指す10年後の姿）に対応し，その**達成度合い**（政策の最終の成果[最終アウトカム]）を示す象徴的な指標を3～5程度記載する。
- ・ 指標には，現況値と目標値（10年後に実現すべきもの）を記載する。

○ 施策指標

- ・ 施策ごとに政策の実現に向けた**中間的成果**（中間アウトカム）に着目した指標を記載する。
※目標値は実施計画や分野別計画にゆだねるため記載しない。

次期京都市基本計画（以下「次期基本計画」という。）の策定に対応して、政策評価制度を改善するに当たっては、政策評価の次の2つの目的をより達成するために、以下の基本的な考え方で検討してはどうか。

- 政策の目的がどの程度達成されているかを評価し、より効果的な市政の運営に役立てる。
- 評価の結果を公表し、市民への説明責任を果たす。

＜基本的な考え方＞

(1) 基本計画の体系（政策－施策）に基づき、政策評価を実施

引き続き、基本計画の体系（現行計画では26政策、106施策）に基づき、政策評価を実施する。

なお、政策－施策については、次期基本計画の「分野別方針」の考え方に沿って、構成する。

(2) 「客観指標評価」と「市民生活実感調査」の2つによる評価を実施

引き続き、本市の政策評価制度の基本である「客観指標評価」と「市民生活実感調査」の2つによる評価を原則とする。

(3) 政策－施策に応じた指標を設定

政策と施策レベルに応じた指標を検討する（現在は、施策で用いている指標の中から抽出して政策でも利用）。

(4) 政策と施策各々のレベルに応じた基準で評価

政策では、次期基本計画の進ちょく状況の把握を、また、施策では、施策の取組実績を把握できるよう、評価基準の検討や事務事業評価との連携を検討する。

なお、次期基本計画が「共汗型計画」となることから、市民、企業などと行政の「共汗」の取組結果を示すのにふさわしい総合評価の表記についても検討する。

（参考）広島市の表記

 目標値の達成率が100%以上の場合	 目標値の達成率が80%以上100%未満の場合	 目標値の達成率が80%未満の場合
---	--	--

(5) 市民にわかりやすい情報提供の在り方を検討する。

(6) 評価作業の効率化・省力化について検討する。

＜参考＞ 基本計画審議会 第3回活性化部会における行政評価に関する主な意見

- ・ 行政評価の結果を、議論としては最終的には、財政や、場合によっては人事や予算にリンクしていくといったやり方であり、京都市はそれに一番近い仕組みになっているのではないか
- ・ 市民が参加した事業を、市民と共に評価するといった感覚を育み出せないか

2 今後の予定（案）

年月	政策評価委員会	次期京都市基本計画
22年5月	○市民生活実感調査の実施 ○第1回政策評価委員会 ・新たな政策評価制度の検討（①）など	○第1次案の公表，意見募集
6月		↓
7月 ～ 8月		○基本計画共汗部会 分野別方針（施策等）の検討 ○基本計画融合委員会 京都の未来像，重点戦略の磨き上げ， 第2次案に向けた検討 ○基本計画審議会総会
9月	○22年度政策評価結果の公表 ○第2回政策評価委員会 ・新たな政策評価制度の検討（②） ・22年度政策評価結果の審議など	○第2次案の公表，意見募集
10月		↓
		○京都市基本計画審議会から答申 答申後，計画案を策定し，市会の議決を得て，次期基本計画策定
23年3月	○第3回政策評価委員会 ・新たな政策評価制度の検討（③） 23年度からの実施方法の検討など ○「政策評価制度に関する意見」の公表	